



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社
コード番号 4784 URL <http://www.gmo-ap.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋口 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 森竹 正明

TEL 03-5728-7900

定時株主総会開催予定日 平成29年3月18日

配当支払開始予定日

平成29年3月21日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	30,737	9.3	497	67.0	508	30.7	128	—
27年12月期	28,111	18.4	297	△54.6	389	△40.2	△100	—

(注) 包括利益 28年12月期 63百万円 (62.2%) 27年12月期 39百万円 (△92.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	7.83	7.80	2.8	4.7	1.6
27年12月期	△6.15	—	△2.2	3.7	1.1

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	10,969	4,983	42.4	283.13
27年12月期	10,734	4,967	43.0	281.09

(参考) 自己資本 28年12月期 4,652百万円 27年12月期 4,612百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	581	△313	△98	3,371
27年12月期	823	△388	△0	3,211

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
28年12月期	0.00	0.00	0.00	4.00	4.00	65	51.1	1.4
29年12月期(予想)	—	—	—	4.40	4.40		50.9	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	34,000	10.6	550	10.6	560	10.1	142	10.4	8.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) GMOアドマーケティング株式会社、株式会社アドクラウド

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	16,757,200 株	27年12月期	16,757,200 株
② 期末自己株式数	28年12月期	326,200 株	27年12月期	347,600 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	16,417,440 株	27年12月期	16,384,725 株

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	716	3.2	47	294.6	47	△13.6	△43	—
27年12月期	693	△88.2	11	—	55	△74.6	77	△68.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	△2.67	—
27年12月期	4.71	4.68

(注)平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、マイナスのため「—」と記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	5,679	4,417	77.6	268.08
27年12月期	5,849	4,532	77.2	275.26

(参考) 自己資本 28年12月期 4,404百万円 27年12月期 4,516百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については(添付資料)2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(未適用の会計基準等)	23
(追加情報)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済において弱さが見られ、特に政治イベントが経済に少なからず影響を及ぼす事象が散見された他、足許の国内経済においても個人消費及び民間設備投資が足踏み状態に転じつつある一方で、政府主導の金融・経済への積極的な取り組みの下、雇用情勢・所得環境が改善され、総じて緩やかな回復基調となりました。

至近の状況としては、米新政権の発足や英国のEU離脱といった大型政治イベントがマーケットに大きな影響を与えており、国内の安定した政治情勢・経済情勢への影響はいまだ未知数であり、内外マクロ経済動向は依然として不透明な状況が残っております。

当社の事業領域であるインターネット広告市場につきましては、平成27年度の広告費が1兆1,594億円（前年比10.2%増）となり、テレビ広告に次ぐ市場として引き続き堅調な伸びを維持しております（株式会社電通調べ）。特に従来型広告に比べ広告効果が高い運用型広告が大きな成長を示しており、またスマートフォンやタブレット端末をはじめとしたスマートデバイス向けの広告における新商流も高い成長が見込まれております。スマートフォンについては平成28年3月末における一般世帯のスマートフォン普及率が67.4%（内閣府経済社会総合研究所調べ）と、インターネット広告市場における存在感がますます高まりつつある状況です。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、これまで行ってきたテクノロジーシフトをはじめとする投資の果実を確実に獲得するべく事業にまい進してまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は30,737百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は497百万円（前年同期比67.0%増）、経常利益は508百万円（前年同期比30.7%増）となりました。以上の結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は128百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失100百万円）となりました。

当社はセグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、事業を「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」として区分しております。セグメント別の業績は次のとおりであります。

①エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、総合インターネット広告代理業を展開するGMO NIKKO株式会社、ウェブソリューションを提供するGMOソリューションパートナー株式会社などで構成されており、当社グループにおける広告主様との主要な接点として、営業活動を主に担っております。

当連結会計年度におきましては、GMO NIKKO株式会社においてTwitter・Facebook・LINEなどのソーシャル広告の売上高が順調に推移をしております。平成28年7月には「LINE ビジネスコネクト パートナープログラム」の公式パートナーに認定され、Google、Yahooといった既存大手プラットフォームとの関係に加え、ソーシャル広告においても高品質・かつ充実のサービスラインナップを提供できる体制を構築しております。

また、これまでエージェンシー事業の中でアフィリエイトサービスを手掛けてきたGMOイノベーターズ株式会社を平成29年1月にGMO NIKKO株式会社へ吸収合併し、当社グループにおける販売体制を強化すべく組織再編を実施致しました。今後におきましては、両社の統合により顧客リソース、サービスリソースを一本化し、一層の収益力の強化を図ってまいります。

今後も大きな成長を実現すべく、インターネット広告市場における成長領域・新商流への注力を継続し、事業活動を展開してまいります。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は23,605百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は868百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

②メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は主に、メディア様とのリレーションを基にアドプラットフォームの開発・運営を行うGMOアドマーケティング株式会社、日本語キーワード事業「JWord」の運営などデータ・テクノロジー領域での事業を推進するGMOインサイト株式会社(旧JWord株式会社)などで構成されており、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発およびメディア様とのリレーション構築の要となっております。

近年、インターネット広告市場ではアドテクノロジーを活用した運用型広告といわれる領域が大変な興隆をみ

せており、また平成28年度のスマートフォン広告市場は、前年比22.2%増の4,542億円（株式会社シードプランニング調べ）と順調な成長が見込まれるなど、「運用型広告」「スマートフォン」が大きく注目されております。こうした市場環境等を踏まえ、平成28年10月に、当事業の中核会社の1社であるJWord株式会社をGMOインサイト株式会社へ商号変更を実施しております。同社はこれまで、インターネット広告という変化に富んだ市場において日本語キーワード事業「JWord」を10年超にわたって事業の中心と据えて参りましたが、新たなグループ商材開発の加速を目指し、この度商号変更をいたしました。

また、平成28年12月にはGMO Concierge Co.Ltd（現Concierge Co.Ltd）の株式譲渡及び中国事業からの撤退を決議しております。上記の商号変更に加え、国内事業へのポイント集中により、本事業の収益最大化を目指してまいります。

当連結会計年度における当社メディア・アドテク事業においては、平成27年末にリリースしたスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」が好調に推移をし、成長ドライバーとして大きく牽引している一方で、既存商材の売上高が減少していることから、メディア・アドテク事業全体としては増収減益となっております。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は9,735百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は297百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

次期の業績見通し（第19期：自平成29年1月1日至平成29年12月31日）

インターネット広告市場はスマートフォンの普及やソーシャルメディア広告の伸長などにより引き続き好調に推移していくと考えられます。また、動画広告、インフィード広告といったアドテクノロジーの進化により、さらなる市場の拡大が見込まれると考えられます。

このような成長市場において、当社は競合他社に対する競争優位性の確保に向け、平成27年12月期において大型戦略投資を実施し、自社およびグループ開発商品の強化および販売体制の強化を行いました。また平成28年12月期には、効率的な開発体制・営業体制の構築を目的としたグループ組織再編を実施し、グループシナジーを最大限に活かした組織構築を行ってまいりました。

こうした取組みを踏まえ、自社グループ商材の新規開発・強化のさらなる加速と、効率的な組織運営体制の構築を目指し、成長のスピード・角度をより一層引き上げてまいります。

以上の結果、当社グループの連結業績見通しは、売上高34,000百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益550百万円（前年同期比10.6%増）、経常利益560百万円（前年同期比10.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益142百万円（前年同期比10.4%増）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当社グループの当連結会計年度末の流動資産は8,675百万円(前連結会計年度末は7,994百万円)と681百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が4,306百万円(前連結会計年度末は3,813百万円)と493百万円の増加、関係会社預け金が1,170百万円(前連結会計年度末は1,066百万円)と103百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては2,293百万円(前連結会計年度末は2,739百万円)と446百万円の減少となりました。主な要因は、ソフトウェアが388百万円(前連結会計年度末は295百万円)と93百万円増加した一方で、投資有価証券が499百万円(前連結会計年度末は616百万円)と117百万円の減少、繰延税金資産が69百万円(前連結会計年度末は141百万円)と71百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は10,969百万円(前連結会計年度末は10,734百万円)と235百万円の増加となりました。

(流動負債)

流動負債につきましては5,816百万円(前連結会計年度末は5,631百万円)と184百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金が3,358百万円(前連結会計年度末は3,043百万円)と315百万円増加した一方で、未払法人税等が113百万円(前連結会計年度末は269百万円)と155百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては169百万円(前連結会計年度末は134百万円)と34百万円の増加となりました。この結果、負債合計は5,986百万円(前連結会計年度末は5,766百万円)と219百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産合計につきましては4,983百万円(前連結会計年度末は4,967百万円)と16百万円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が1,258百万円(前連結会計年度末は1,130百万円)と128百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が104百万円(前連結会計年度末は180百万円)と75百万円減少したこと等によるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて159百万円増加し、3,371百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は581百万円の増加(前連結会計年度は823百万円の増加)となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益415百万円、のれん償却額324百万円、仕入債務の増加304百万円等によるものであります。一方、減少要因としては法人税等の支払額511百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は313百万円の減少(前連結会計年度は388百万円の減少)となりました。主な減少要因としては、無形固定資産の取得による支出198百万円、有形固定資産の取得による支出69百万円、投資有価証券の取得による支出43百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は98百万円の減少(前連結会計年度は0百万円の減少)となりました。主な減少要因としては短期借入金の返済による支出50百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出34百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下の通りであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	61.0%	49.9%	46.3%	43.0%	42.4%
時価ベースの自己資本比率	73.5%	193.1%	81.8%	66.2%	69.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	155.5%	86.2%	115.4%	154.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	469.1	177.6	155.1	102.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、各事業年度の業績、企業体質の強化と今後の事業展開を総合的に勘案しつつ、平成28年12月期より連結ベースの配当性向50%を目標とすることを基本方針としてまいりました。

また、配当回数につきましては、当社は株主総会を決定機関として年1回の配当を行うことを基本方針としておりますが、迅速かつ機動的な資本政策の実行を図るとともに、株主の皆様への速やかな利益還元を目的とした四半期配当の将来的な実施を見越し、基準日を毎年3月31日、6月30日、9月30日、12月31日として当社定款に定めております。

このような方針に基づき、平成28年12月期の配当につきましては1株当たり4円00銭の年間配当の実施を予定しております。

また、平成29年12月期の配当につきましては上記基本方針に基づき、1株当たり4円40銭の年間配当の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①GMOインターネットグループとの関係について

a. GMOインターネットグループにおける当社の位置付け

当社グループは、GMOインターネット株式会社を中核とした企業グループ（以下「GMOインターネットグループ」）に属しており、同社は、平成28年12月末日現在、当社議決権の9.49%を直接的に、46.51%を間接的に保有しております。GMOインターネットグループは、同社を中核として、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチの下、インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット証券事業、モバイルエンターテインメント事業並びにインキュベーション事業を行っております。当社グループは、GMOインターネットグループのうち、インターネット広告・メディア事業を担う中核企業として位置付けられております。従いまして、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. GMOインターネットグループとの取引について

当社グループのGMOインターネット株式会社に対する連結ベースでの販売実績の比率は比較的高くなっており、その他GMOインターネットグループの企業との間で、継続的な取引関係がございます。同社グループの事業戦略、経営方針、経営成績及び財政状態により、当社グループの事業および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. GMOインターネット株式会社との役員の兼務関係について

当社の役員13名（監査等委員であるものを除く取締役10名、監査等委員である取締役3名）のうちGMOインターネット株式会社の役員を兼ねている者は4名であり、当社における役職、氏名及び同社における役職は次のとおりであります。

氏名	当社における役職	GMOインターネット株式会社における役職
熊谷正寿	取締役会長（非常勤）	代表取締役会長兼社長 グループ代表
堀内敏明	取締役副社長グループ CTO室長	常務取締役 次世代システム研究室長
安田昌史	取締役（非常勤）	取締役副社長 グループ代表補佐 グループ管理部門 統括
有澤克己	取締役（非常勤）	常務取締役 グループ財務担当兼グループ人事部長

このとおり、当社役員のうち非常勤の3名は、当社事業に関する助言を得ることを目的として招聘したものでありますが、GMOインターネットグループの経営方針は当社グループの事業および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループの事業内容について

当社グループは、エージェンシー事業及びメディア・アドテク事業を展開しており、インターネット広告業界での圧倒的な地位を構築していくことを目指しております。当社グループでは、インターネット利用者の増加が見られることから、当社グループの事業は、順調にその規模を拡大するものと考えております。しかしながら、当社グループの事業におきまして、相対的にエージェンシー事業による収益性が高いことから、国内景気の動向、その他の要因による広告主からの需要等が変動した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③広告市場の業績への影響について

当社グループは、広告枠を提供する媒体について広告主の多様なニーズに対応するため、その取扱数を拡大し、また、広告主のニーズを媒体にフィードバックする等により、媒体開発にも注力しております。一方で、当社が取り扱う各媒体において、新技術への対応に遅れが生じた場合やユーザーの嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、これら媒体の利用者数が減少し、当該媒体における当社取扱広告枠の販売に影響を及ぼす可能性があります。

④競合他社の動向について

インターネット広告市場は、成長中の業界であることから既存の競合他社が多く存在し、また、市場の拡大に伴い事業会社の新規参入が相次ぐ業界でもあります。この状況下において、当社グループでは、サービスの開発、販売力の拡充、技術力の強化により他社との差別化を図っておりますが、競争環境の激化により当社グループのサービスが他社に劣後する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定取引先への依存について

当社グループでは、エージェンシー事業において、ヤフー株式会社及びGoogle, Inc. の正規代理店を担う会社を含んでおり、連結売上高に占めるこの2社の商材の売上高の割合が大きくなっております。また、ヤフー株式会社とは、当社グループのメディア・アドテク事業における媒体枠の提供など、密接な取引関係がございます。

これらの取引先とは、ヤフー株式会社との資本関係の維持等、良好な関係を維持しておりますが、各社の事業方針の変更、契約の更新内容および業界動向などの理由により取引量の縮小が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外での事業活動について

当社グループでは、海外現地の法律、規制等に従い、スマートフォン向けのアプリケーションの配信事業を展開しておりますが、輸出入に関する規制、関税等の租税に関する制度の制定または改定、その他予期しない現地法令または政府方針の制定または改定等、関連法令等に基づく勧告や手続の執行、または行政による命令や指導の結果、当該事業の遂行が制約され、当社グループの財政状況や経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、戦争、テロリズム、紛争、暴動、その他の要因による社会的・政治的混乱等の発生により、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

⑦情報セキュリティについて

当社グループは事業活動を通じ、取引先の重要情報や個人情報に接する機会を有しており、継続した情報資産の適切な管理は、インターネット業界において事業活動を展開する当社グループの重要課題と認識しております。しかしながら、当社グループから顧客の重要情報等が漏えいするような事態が生じた場合、社会的信用の失墜により経営成績および事業の継続に重大な影響を与える可能性があります。

⑧システム管理について

当社グループの事業は、インターネット関連サービスに特化しており、インターネットへの接続、データセンターの維持管理等の重要な業務の一部を外部委託していることがあります。その為、当社グループでは制御できない領域で発生した障害、悪意の第三者による不正アクセス、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥（いわゆるバグを含む）等により、当社グループの事業に用いるネットワーク・システムの一部または全部が正常に作動せず、重要なデータの消滅や書換え、第三者によるデータの不正入手、取引停止等が発生する可能性があります。これらは、当社グループの収益機会を喪失するだけでなく、第三者からの多額の損害賠償請求、監督官庁による行政指導、営業停止処分その他の行政処分により、当社グループの事業活動及び業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨法令等遵守体制の維持について

当社グループでは、総合的なリスク管理の強化が社会的に要求されていることを受け、当社グループ全体でコンプライアンスの周知徹底を図り、代表取締役社長直轄のグループ内部監査部門や内部通報制度（GMOグループヘルプライン制度）の運用、金融商品取引法上の内部統制体制の運用、会社法上の内部統制システムの整備・運用などを実行することにより、コンプライアンス体制の継続的強化に取り組んでおります。しかしながら、事業の急速な拡大や人員の急激な増加等によりコンプライアンス管理体制の十分な構築が追いつかない場合、個人的・組織的な不正行為を含むコンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩人材の確保・育成について

当社グループは、事業規模の拡大に伴う業務量の増加に伴い、各分野における優秀な人材を確保・育成することは重要な経営課題であると認識しており、積極的な採用活動を行うと同時に、教育研修等人材育成の充実に注力しておりますが、雇用情勢や労働需給が変化した場合、事業発展のペースダウン、採用方法の多様化により費用が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪新規事業展開・事業投資について

当社グループは、事業拡大または育成の手段として、新会社の設立や既存会社への出資、合弁事業の展開等を行うことがあります。これらの投資活動は、社内主要メンバーによる専門的見地を踏まえつつ、収益可能性とリスク分析を検

討する会議体における検討を通じ、当該投資行為の可否を決定するけん制機能を有しております。しかしながら、当社を取り巻く経済状況・事業環境の変化により、これら投資行為または新規事業が計画通りに進捗しない、または現在の価値と異なる結果を招く可能性があります。

また、投資実行先の事業の状況が当社グループに与える影響や、新規事業が当社グループに与える影響を確実に予測することは困難であり、投資回収が困難となるような予期せぬ要因が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

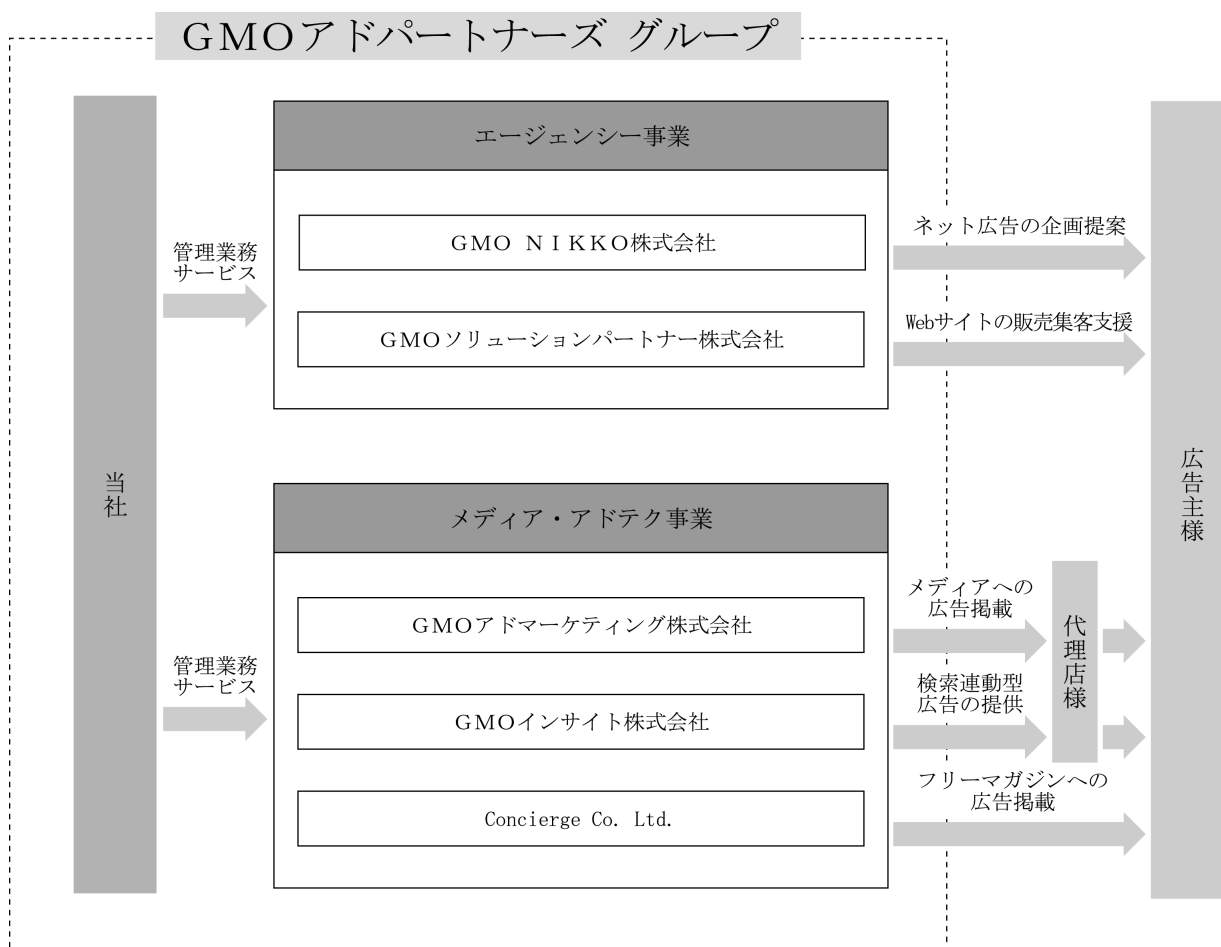
2. 企業集団の状況

当社グループは連結子会社9社（GMOアドマーケティング株式会社、GMO NIKKO株式会社、GMOインサイト株式会社、GMOソリューションパートナー株式会社、GMOイノベーターズ株式会社、Concierge Co.Ltd（旧GMO Concierge Co.Ltd）等）、親会社（GMOインターネット株式会社、GMOアドホールディングス株式会社）により構成されており、事業はエージェンシー事業およびメディア・アドテク事業を行っております。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループについての事業系統図は、次のとおりであります。

なお、平成28年11月7日付でGMOイノベーターズ株式会社をGMO NIKKO株式会社に吸収合併をする契約書の締結に関する決議を行っており、平成29年1月1日付で統合を実施しております。本図につきましては本合併を含めた表記としております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「すべての人にインターネット」を企業理念として、インターネット広告事業を通じてインターネットをより多くの方に広めるということを経営の指針として掲げております。スマートフォンやタブレットの普及により、インターネットは我々の日常に溶け込みつつあり、インターネット広告が広告市場の中でも重要な地位を確立する中、GMOインターネットグループのコーポレートキャッチである「すべての人にインターネット」の実現と、インターネット広告事業におけるナンバーワン企業グループとなることを目指しております。

広告市場におけるインターネット広告は、テレビを除いた既存マス3媒体のシェアを超え、広告媒体として非常に重要な位置を確立しております。また、スマートフォンの普及により、インターネットは日常生活により密接なかかわりをもつに至り、これに伴う消費行動の変化は、今後もインターネット広告市場の拡大に資するものと予想いたします。

こうした状況により、広告主のニーズは多様化かつ専門化しており、インターネット上に存在する広告媒体を駆使し、より効果的な広告プランの提案を行うことによって広告主の収益最大化に貢献してまいります。具体的には、商品ラインアップの拡充、あるいは、他の広告媒体とのキャンペーン等の総合的な広告提案を行うなど、広告主への広告効果・収益の最大化を目指した営業活動を行ってまいります。

加えて、既存広告主へのさらなる提案と新規広告主の開拓を広告主の規模の大小、業界にとらわれることなく行い、インターネット広告市場における総合プレーヤーとして、確固たる地位を確立してまいりたいと考えております。

また、インターネット広告の中でも成長著しいスマートフォン向け広告等の分野は、スマートフォン向けアプリケーションの多様化や位置情報の活用等の技術発展といった変化に富み、今後も高い成長が見込まれる極めて有望な分野であると認識しており、広告商品のラインアップ拡充に加え、独自媒体・自社商材の開発・育成強化等により、同分野における収益を拡大していく計画です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはキャッシュ・フロー及び経常利益率を重要な経営指標として考えております。正常な収益力の維持を前提としてグループの成長を続け、企業価値の増大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

広告市場におけるインターネット広告は、テレビを除いた既存マス3媒体のシェアを超え、広告媒体として非常に重要な位置を確立しております。また、スマートフォンの普及により、インターネットは日常生活により密接なかかわりをもつに至り、これに伴う消費行動の変化は、今後もインターネット広告市場の拡大に資するものと予想いたします。

こうした状況により、広告主のニーズは多様化かつ専門化しており、インターネット上に存在する広告媒体を駆使し、より効果的な広告プランの提案を行うことによって広告主の収益最大化に貢献してまいります。具体的には、商品ラインアップの拡充、あるいは、他の広告媒体とのキャンペーン等の総合的な広告提案を行うなど、広告主への広告効果・収益の最大化を目指した営業活動を行ってまいります。

加えて、既存広告主へのさらなる提案と新規広告主の開拓を広告主の規模の大小、業界にとらわれることなく行い、インターネット広告市場における総合プレーヤーとして、確固たる地位を確立してまいりたいと考えております。

また、インターネット広告の中でも成長著しいスマートフォン向け広告等の分野は、スマートフォン向けアプリケーションの多様化や、深層学習等の技術革新といった変化に富み、今後も高い成長が見込まれる極めて有望な分野であると認識しており、広告商品のラインナップ拡充に加え、独自媒体・自社商材の開発・育成強化等により、同分野における収益を拡大していく計画です。

これらの事業取組を連結企業グループとして中長期的な戦略に基づき有機的に運営していくために、連結経営のさらなる効率化にも継続して取り組み、広告主の収益最大化、株主への適正な利益還元を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネット広告を取り巻く環境は、パソコン、スマートフォンに加え、タブレット端末など多種多様な電子端末の普及にともない、広告を表示する利用端末の利用人口および接触時間は増加の傾向にあり今後も成長していくものと思われま。また、インターネット広告業界は成長産業であるがため、当社グループに競合する事業者は相当数に及びます。

このような状況の下、継続してインターネット広告事業に重点を置き、業界をリードするプロ集団を目指す当社グル

ープでは、これら競合他社に対する優位性を確保する施策を講じ、実現するために、次の点を主な経営課題として認識しております。

① 自社商品・サービスの販売力・開発力の拡大

更なる商品・サービスの販売力、開発力の強化を目指します。この方針の実現に向けて、インターネット広告市場において成長著しいアドテクノロジー商品やインターネットメディアサービスを継続して自社開発し、自社ブランド商品の周知性の拡充、顧客満足度の拡大に向けて取り組んでまいります。また、周知性・顧客満足度の拡大にあたりましては、顧客との接点となる営業部門の強化・拡充も重要な課題であると認識しております。

② 技術力の強化

アドネットワークの根幹となる技術力の強化に引き続き取り組んでまいります。既存業務の効率化や人材育成・拡充を進めつつ、既存の技術体制を継続して見直す仕組みを講じることにより、当社グループ全体における商品・サービスの品質向上とその管理体制の強化の実現によるコストコントロールを徹底し、市場シェアを拡大すべく更なる技術力の強化に取り組んでまいります。

③ 投資効果の追求

当社グループで取り組んでまいりました投資活動により生じるシナジー効果の追求に向けて、注力事業領域における体制の強化を図ることにより、潜在化していた案件の確実な獲得を目指し、収益力の更なる拡大に取り組んでまいります。

④ 人材育成の強化

インターネット広告業界をリードするプロ集団として、高い倫理観を持つ人材の育成は、重要な経営課題の一つとして認識し、継続して取り組んでまいります。特に、コンプライアンスに対する高い意識付けを目的とした教育・研修や、人材の長期継続雇用体制の構築を目的とした人材育成フォローアップ制度の拡充を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,748,652	2,804,551
受取手形及び売掛金	3,813,737	4,306,867
たな卸資産	14,521	9,663
繰延税金資産	88,875	90,366
関係会社預け金	1,066,913	1,170,442
その他	369,294	404,184
貸倒引当金	△107,823	△110,302
流動資産合計	7,994,171	8,675,772
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	136,191	144,122
工具、器具及び備品（純額）	120,742	105,663
有形固定資産合計	256,933	249,785
無形固定資産		
のれん	790,830	508,928
ソフトウェア	295,358	388,611
その他	144,919	84,845
無形固定資産合計	1,231,108	982,384
投資その他の資産		
投資有価証券	616,761	499,698
繰延税金資産	141,478	69,764
その他	504,308	501,025
貸倒引当金	△10,741	△8,958
投資その他の資産合計	1,251,807	1,061,531
固定資産合計	2,739,849	2,293,702
資産合計	10,734,021	10,969,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,043,002	3,358,905
短期借入金	950,000	900,000
未払金	376,606	341,749
未払法人税等	269,346	113,647
未払消費税等	441,182	377,475
賞与引当金	9,197	10,849
繰延税金負債	—	3,767
役員賞与引当金	1,356	2,384
関係会社整理損失引当金	—	75,476
その他	541,229	632,209
流動負債合計	5,631,922	5,816,465
固定負債		
繰延税金負債	43,322	2,012
その他	91,426	167,548
固定負債合計	134,748	169,561
負債合計	5,766,670	5,986,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,063,879	2,057,978
利益剰余金	1,130,136	1,258,702
自己株式	△79,614	△74,712
株主資本合計	4,415,969	4,543,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,089	104,470
為替換算調整勘定	16,592	4,172
その他の包括利益累計額合計	196,682	108,643
新株予約権	15,342	12,884
非支配株主持分	339,355	318,384
純資産合計	4,967,351	4,983,448
負債純資産合計	10,734,021	10,969,474

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	28,111,512	30,737,524
売上原価	21,309,949	23,674,762
売上総利益	6,801,563	7,062,762
役員報酬	298,289	310,376
給料	2,622,213	2,842,234
貸倒引当金繰入額	79,902	5,965
販売促進費	642,734	547,642
賞与引当金繰入額	5,148	2,319
役員賞与引当金繰入額	1,356	2,384
減価償却費	139,407	141,199
のれん償却額	405,849	324,705
その他	2,308,812	2,388,486
販売費及び一般管理費合計	6,503,714	6,565,315
営業利益	297,848	497,447
営業外収益		
受取利息	7,850	5,184
受取配当金	3,645	50
為替差益	—	3,694
投資有価証券運用益	29,011	—
補助金収入	57,821	14,815
匿名組合投資利益	6,268	—
その他	5,441	12,015
営業外収益合計	110,038	35,760
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	11,861
支払利息	5,545	5,835
支払手数料	—	4,953
違約金	6,168	—
和解金	5,244	—
その他	1,812	2,108
営業外費用合計	18,771	24,758
経常利益	389,115	508,449
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14,703
新株予約権戻入益	—	343
特別利益合計	—	15,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別損失		
減損損失	207,135	23,428
投資有価証券評価損	3,022	1,477
関係会社整理損失引当金繰入額	—	75,476
固定資産除却損	—	7,448
特別損失合計	210,157	107,829
税金等調整前当期純利益	178,957	415,666
法人税、住民税及び事業税	390,157	192,677
法人税等調整額	△139,114	71,590
法人税等合計	251,043	264,267
当期純利益又は当期純損失(△)	△72,085	151,399
非支配株主に帰属する当期純利益	28,693	22,833
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△100,779	128,565

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△72,085	151,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,205	△75,619
為替換算調整勘定	△3,052	△12,420
その他の包括利益合計	111,152	△88,039
包括利益	39,066	63,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,372	40,526
非支配株主に係る包括利益	28,693	22,833

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,301,568	2,058,555	1,378,151	△95,234	4,643,040	65,884	19,645	85,530	16,387	376,094	5,121,052
当期変動額											
剰余金の配当			△147,236		△147,236						△147,236
連結子会社株式の取得による持分の増減					—						—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△100,779		△100,779						△100,779
自己株式の処分		5,324		15,620	20,944						20,944
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	114,205	△3,052	111,152	△1,044	△36,738	73,369
当期変動額合計	—	5,324	△248,015	15,620	△227,070	114,205	△3,052	111,152	△1,044	△36,738	△153,701
当期末残高	1,301,568	2,063,879	1,130,136	△79,614	4,415,969	180,089	16,592	196,682	15,342	339,355	4,967,351

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,301,568	2,063,879	1,130,136	△79,614	4,415,969	180,089	16,592	196,682	15,342	339,355	4,967,351
当期変動額											
剰余金の配当			—		—						—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△8,223			△8,223						△8,223
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			128,565		128,565						128,565
自己株式の処分		2,322		4,901	7,223						7,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△75,619	△12,420	△88,039	△2,458	△20,971	△111,469
当期変動額合計	—	△5,900	128,565	4,901	127,566	△75,619	△12,420	△88,039	△2,458	△20,971	16,097
当期末残高	1,301,568	2,057,978	1,258,702	△74,712	4,543,536	104,470	4,172	108,643	12,884	318,384	4,983,448

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	178,957	415,666
減価償却費	191,275	216,518
のれん償却額	405,849	324,705
株式報酬費用	5,000	—
新株予約権戻入益	—	△343
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△14,703
固定資産除却損	—	7,448
減損損失	207,135	23,428
受取利息及び受取配当金	△11,495	△5,234
投資有価証券評価損益 (△は益)	△25,989	13,338
匿名組合投資損益 (△は益)	△6,268	—
補助金収入	△57,821	△14,815
その他の営業外損益 (△は益)	7,809	△4,895
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58,505	2,670
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,153	1,761
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,356	1,028
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	75,476
売上債権の増減額 (△は増加)	△161,884	△351,403
仕入債務の増減額 (△は減少)	117,558	304,965
預り保証金の増減額 (△は減少)	△12,193	66,542
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,894	4,158
その他の資産の増減額 (△は増加)	△173,912	45,040
その他の負債の増減額 (△は減少)	244,839	△113,944
小計	973,772	997,407
利息及び配当金の受取額	11,070	5,241
利息の支払額	△5,307	△5,655
補助金の受取額	57,821	14,815
法人税等の還付額	146,750	81,109
法人税等の支払額	△360,606	△511,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	823,499	581,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84,931	△69,999
無形固定資産の取得による支出	△110,404	△198,307
有価証券の償還による収入	200,000	—
投資有価証券の取得による支出	△126,962	△43,800
投資有価証券の売却及び償還による収入	92,963	46,889
出資金の回収による収入	74,687	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△181,694	—
金銭の信託の取得による支出	△154,476	—
貸付金の回収による収入	295	207
連結子会社株式の追加取得による支出	△33,000	—
その他	△64,660	△48,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,184	△313,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△35,000	—
配当金の支払額	△146,558	△177
非支配株主への配当金の支払額	△33,333	△18,424
ストックオプションの行使による収入	14,788	5,109
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△34,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103	△98,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,483	△10,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	440,694	159,748
現金及び現金同等物の期首残高	2,771,198	3,211,893
現金及び現金同等物の期末残高	3,211,893	3,371,641

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

会社の名称

GMO NIKKO株式会社
 GMOソリューションパートナー株式会社
 GMOアドマーケティング株式会社
 GMOインサイト株式会社
 GMOイノベーションズ株式会社
 GMO Concierge Co. Ltd
 大連技募金鑰匙広告有限公司
 北京技募金鑰匙広告有限公司
 上海技募金鑰匙広告有限公司

(注1) 前連結会計年度まで連結子会社であったGMOアドマーケティング株式会社ならびに株式会社アドクラウドは、同じく連結子会社のGMOモバイル株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しているため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

なお、存続会社であるGMOモバイル株式会社は、平成28年1月1日付でGMOアドマーケティング株式会社に商号変更しております。

(注2) JWord株式会社は、平成28年10月1日付でGMOインサイト株式会社に商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社の名称

株式会社サイトワン
 株式会社ウェブツー
 その他6社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

株式会社サイトワン
 株式会社ウェブツー
 その他6社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法を採用しております。(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 5～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間(5年以内)による定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することにしてあります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金又は、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

①企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

②平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

（分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し）

- ・（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ・（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年1月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(関係会社整理損失引当金)

当社は、平成28年12月9日開催の当社取締役会において、連結子会社であるGMO Concierge Co.Ltdの全所有株式の譲渡を含む事業再編について決議を行っており、それに伴い関係会社整理損失引当金を計上しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エージェンシー事業」は主に、インターネット広告代理事業、WEBマーケティング事業が属しております。

「メディア・アドテク事業」は主に、アドテクノロジー商品の開発と運営、メディア・コンテンツの開発と運営などを手掛ける事業となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメント間の取引価格及び振替価格の決定方法については、市場価格に基づいております。

なお、当社グループにおいては、資産を各事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	20,728,035	7,383,476	28,111,512	—	28,111,512
セグメント間の 内部売上高 または振替高	49,738	2,034,226	2,083,965	△2,083,965	—
計	20,777,774	9,417,702	30,195,477	△2,083,965	28,111,512
セグメント利益	644,970	334,541	979,512	△681,663	297,848

- (注) 1. セグメント利益の調整額△681,663千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。
 2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
 3. セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	23,527,605	7,209,919	30,737,524	—	30,737,524
セグメント間の 内部売上高 または振替高	77,783	2,525,545	2,603,328	△2,603,328	—
計	23,605,388	9,735,464	33,340,853	△2,603,328	30,737,524
セグメント利益	868,766	297,590	1,166,357	△668,910	497,447

- (注) 1. セグメント利益の調整額△668,910千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	
減損損失	60,769	146,366	207,135

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	
減損損失	—	23,428	23,428

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	
当期償却額	224,736	181,112	405,849
当期末残高	282,547	508,282	790,830

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	
当期償却額	116,513	208,192	324,705
当期末残高	149,748	359,179	508,928

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	281円09銭	1株当たり純資産額	283円13銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△6円15銭	1株当たり当期純利益金額	7円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7円80銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△100,779	128,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(千円)	△100,779	128,565
普通株式の期中平均株式数(株)	期中平均発行済株式数 16,757,200 期中平均自己株式数 △372,475 期中平均株式数 16,384,725	期中平均発行済株式数 16,757,200 期中平均自己株式数 △339,760 期中平均株式数 16,417,440
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	84,979	75,798
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—	—